

《ミャンマー:クーデター関連》

1. 西部緊迫、ロヒンギャ板挟み 国軍とアラカン軍双方に国際非難

ミャンマー西部の情勢が、国軍と少数民族武装勢力「アラカン軍(AA)」の戦闘激化で緊迫している。アラカン軍は18日、バングラデシュ国境に接する西部ラカイン州ブティダウン郡区を完全占拠したと主張。激しい攻防で現地のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの犠牲が増えている。東南アジア諸国連合(ASEAN)人権議員連盟(A PHR)は「ジェノサイド(民族大量虐殺)を繰り返してはならない」と訴えている。仏教徒が多いラカイン(アラカン)民族によるアラカン軍は18日、ブティダウンの都市部を占拠し、撤退する国軍兵士を追撃していると明らかにした。西部では昨年11月から国軍に対して攻勢に出ており、これまでにインド国境に接するミャンマー北西部チン州パレワとラカイン州の複数郡区の支配権を掌握した。ブティダウンに隣接するマウンドーも占拠できれば、ラカイン北部をほぼ制圧したこととなる。国際的な関心はロヒンギャら市民の安全に集まる。国軍による空爆、アラカン軍によるロヒンギャの住居への放火などが発生しているとされる。米系メディアのラジオ・フリー・アジア(RFA)は18日、「武力衝突によりロヒンギャ約30人が死亡した」と報じた。ASEAN人権議員連盟の会長を務めるインドネシアのマーシー・クリスティー・バレンズ氏は19日の声明で、「アラカン軍によるロヒンギャへの無差別攻撃が行われているとの報告を深く警戒、懸念している」と語った。国軍が2017年に行った「民族浄化」で残虐行為があり、70万人以上が難民としてバングラデシュに流出したと指摘。国際司法裁判所(ICJ)が20年1月に出した、ロヒンギャ迫害停止を求める仮処分命令を「国軍とアラカン軍双方が順守していない」と主張した。ミャンマー側は、民主派指導者アウンサンスーチー氏が率いた国民民主連盟(NLD)政権から、ロヒンギャ迫害が不当な訴えだと主張している。国連関係者からも懸念の声が上がる。ターク人権高等弁務官は19日の声明で、「ロヒンギャら市民数万人が避難を余儀なくされる恐れがある」と語った。国連の元特別報告者らが創設した「ミャンマーのための特別諮問評議会(SAC-M)」は同日、ラカイン危機に対応するため、国連人権理事会は特別会合を開くべきだと訴えた。ロヒンギャ迫害を助長しかねない状況は、ミャンマーの政情不安化が続く中で深刻化している。

国軍は3年以上前のクーデターで実権を掌握したが、市民の抵抗は激しく、民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」が各地で組織された。国軍が対応に追われる中、アラカン軍を含む三つの少数民族武装勢力による「兄弟同盟」は昨年10月、中国国境沿いの北東部シャン州北部で一斉攻撃「作戦1027」を開始。アラカン軍は翌11月、ミャンマー西部で侵攻を開始した。国軍は劣勢に立たされる中、今年2月に徴兵制の実施を発表。従来はなかったロヒンギャの徴兵もこの頃から始まったとされる。アラカン軍の政治組織は「軍政側のいかなる組織・個人もテロリストと見なして攻撃する」との声明を出している。バングラデシュ国境近くでは、ロヒンギャの武装集団「アラカン・ロヒンギャ救世軍(ARSA)」なども存在し、情勢が混迷している。アラカン軍の広報担当者は4月、正当性のない殺人への関与を否定し、同勢力の評判を陥れるための情報工作が行われていると主張していた。国際シンクタンク「インターナショナル・クライシス・グループ(ICG)」は10日、ラカイン民族とロヒンギャの民族紛争を国軍がおおる中、両民族の指導者は緊張緩和に努めなければならないと報告した。アラカン軍は09年の設立と、ミャンマー各地にある勢力の中では歴史が浅い。10年代に勢力を急拡大させた。クーデター後に始まった、早期の民政復帰を求める運動とは距離を置いている。ロヒンギャ問題で難しい立場に置かれるのが、軍政に抵抗する民主派政治組織「挙国一致政府(NUG)」だ。軍政に厳しい目を向ける米欧に支援を求めているという背景もあり、ロヒン

ギャに市民権を与えると表明している。ただ、国軍に対抗するには各地の少数民族武装勢力の協力が不可欠だ。NUGは20日昼時点で、直近のラカイン情勢に関する声明を出していない。

2. ラカイン州南部の行政機関、衝突で撤退進む

ミャンマー西部ラカイン州南部のタンドウェ郡区で、軍事政権の行政機関が撤退を進めているようだ。同州では、昨年11月から国軍と少数民族武装勢力「アラカン軍(AA)」の戦闘が激化している。複数の住民によると、タンドウェの町の北30キロメートルの地点で発生した武力衝突を受け、行政機関は1週間ほどかけて拠点から人員や書類、備品などを退避させている。行政職員に近い住民は、タンドウェにある文書の一部は隣接するグワ郡区のチェインタリ(Kyeintali)に移されているようだと言明した。タンドウェ郡区ガパリでも、国軍関連の拠点や行政施設の一部が閉鎖されているようだ。タンドウェ郡区で建設中のタイ水力発電所からは、車両や大型重機などがヤンゴン方面に輸送されるのが目撃されているという。ラカインを州外と結ぶ陸路は3本あり、国軍はこのうち、南部の山間部を通る道路を利用しているもようだ。地元住民によると、国軍とアラカン軍はタンドウェ郡区で、4月13日以降だけで10回以上交戦しているという。

3. アラカン軍、バングラ国境マウンドーで攻勢

ミャンマー西部の少数民族武装勢力であるアラカン軍(AA)は21日、バングラデシュと国境を接するマウンドー郡区で国軍拠点への一斉攻撃を開始した。AAはまず、マウンドー中心部の東側にある国軍の第5大隊と、中心部から南に約16キロメートル離れたところにある第4大隊の基地を攻撃した。軍事アナリストによると、この二つの拠点を制圧できれば、AAは中心部への侵攻が可能になるという。AAはすでに中心部を包囲したもようだ。AAは18日までに、マウンドー郡区に隣接するブティダウン郡区を占拠した。マウンドー郡区を占拠すれば、州都シットウェを除くラカイン州北部全域を支配下に置くことになる。AAは21日に出した声明で、ブティダウン、マウンドー、タンドウエの各郡区の住民や同地域で活動する国際支援団体に向け、安全な場所へ避難するよう呼びかけた。シットウェでは、国軍による封鎖で避難が困難だという。ブティダウンとマウンドーでは、主な住民はイスラム教徒少数民族ロヒンギャになっている。国軍の統制下にある運輸・通信省が管轄する気象・水文局は同日、ベンガル湾で低気圧が発生したと発表した。23～27日にラカイン州、中部のエヤワディ地域やヤンゴン地域、バゴー地域、東部のカイン(カレン)州やモン州、南部のタニンダーリ地域などで豪雨や強風が予測されていると警告した。

4. カチン独立軍、ナムビュー国軍基地を制圧

ミャンマー北部カチン州の少数民族武装勢力、カチン独立軍(KIA)は16日朝、同州タナイ郡区にある国軍のナムビュー基地を制圧した。ナムビュー国軍基地は州都ミッチーナの北西75マイル(約121キロメートル)、タナイ中心部から南西12マイルに位置し、周辺には金と琥珀(こはく)の鉱山がある。国軍は2018年から同地域を支配下に置いていた。KIAの広報担当者、ナウブー氏は、ナムビューは経済的にも、KIA第14大隊の支配地域を効果的に支配する上でも重要な拠点と話した。ナムビュー基地には、国軍の第260歩兵大隊と第297歩兵大隊の兵士約70人が駐屯していた。KIAは約1週間にわたり同基地への攻撃を続けていたという。KIAと国軍それぞれの死傷者数は明らかになっていない。KIAを含む抵抗勢力は4月以降、シャン州北部マベイン、カチン州のルウェジェやインジャンヤン、シンボ、サンプラバムを占拠した。現在はカチン州のモマークやマンシー、ワインモーなどで戦闘が激化しているもようだ。

5. チン州の抵抗勢力、インド国境の町を占拠

ミャンマー北西部チン州の少数民族武装勢力、チン民族戦線(CNF)の武装組織であるチン民族軍(CNA)は19日、インド国境に近い2カ所の自治体を占拠したと発表した。CNFの広報担当者サライテトニ氏によると、C

NAを含む14のチン民族の抵抗勢力は15日にトンザン郡区のシカ(Cikha)とトンザンにある国軍拠点への攻撃を開始。19日朝までにシカを完全に占拠した。トンザンでは国軍拠点を制圧したものの、国軍がトンザンへの空爆を続けているという。トンザンの世帯数は約1,000世帯。ゾミ民族が多く居住している。抵抗勢力などは国軍の援軍派遣を阻止するため、トンザン郡区とチン州テディム郡区、北部ザガイン地域タム郡区をそれぞれ結ぶ道路を封鎖したもようだ。

6. ロシアからの南部特区投資に暗雲、戦闘激化で

ミャンマー南部タインダーリ地域ダウエーで開発が計画されている経済特区(SEZ)周辺で、国軍と抵抗勢力の戦闘が激化している。経済特区と深海港の開発でロシアからの投資を誘致するというミャンマー軍事政権の計画に暗雲が立ち込めている。民主派武装組織「国民防衛隊(PDF)」と地元の抵抗勢力は今日5日、ダウエーSEZに隣接するナブレ村に近いムドゥー村にある国軍の前哨基地を攻撃。約20人の兵士が駐屯していた基地を制圧して焼き払った。国軍は14日、抵抗勢力が拠点を置くナブレ村を空爆した。ダウエーSEZ開発に詳しいある研究者は、同地域は抵抗組織の勢力が強く、ダウエー中心地に近いナブレ村が国軍の空爆の対象となるなど危険な状況が続いていると指摘。軍政によるロシアからの同SEZへの投資誘致はほぼ不可能との考えを示した。ロシア政府は戦略的に、東南アジアの海軍基地としてダウエーを利用することに関心がないとも述べた。軍政トップのミンアウンフライン総司令官は3月、ロシアのタス通信とのインタビューで、ダウエーの深海港建設についてロシアと協議していると話していた。ダウエーSEZ計画は、タイのゼネコン大手イタリアンタイ・デベロップメント(ITD)が開発を請け負ったが、資金調達に失敗。2020年12月にミャンマー政府はITDに契約終了を通知し、計画は頓挫していた。

7. 中国開発のミッソングダム、建設再開へ

ミャンマー軍事政権はこのほど、中国企業による北部カチン州での大規模な「ミッソングダム」開発の再開に向け、新たな委員会を設置した。17日付の声明によると、委員会は4月末に結成された。11人構成で、国軍が指名したエーチャー・エネルギー副大臣が委員長を務める。ミッソングダム開発再開に向けた調査の実施、技術的な解決策の模索に乗り出すほか、開発を請け負う中国の国家電力投資集団公司(SPIC)と協力して広報活動も実施する。ミッソングダムの建設地は州都ミッチーナの北26マイル(約42キロメートル)にあるイラワジ川水系に位置する。総事業費は36億米ドル(約5,644億円)で、開発面積は766平方キロメートル。旧軍政時代に着工しており、当初計画では2019年に完成予定だったが、住民の強い反対で11年に当時のテイン・セイン政権が開発中止を決定した。ミャンマー国軍の最高意思決定機関である国家統治評議会(SAC)の議長を務めるミンアウンフライン総司令官は昨年、国内で深刻化している電力不足について、ミッソングダムの開発が中止されたためだとの考えを示していた。

8. 出稼ぎ労働者の身分証発行、当局に賄賂横行

ミャンマーのタイや中国などとの国境周辺で、出稼ぎ労働者が当局関係者に身分証明書を即座に発給してもらったための賄賂が横行しているという。ミャンマー軍事政権は今日1日から、国境を越えて中国、タイ、インドに渡航する労働者に身分証明書の「スマートカード」取得を義務付けると発表したが、発給に半年以上かかると見込まれているためだ。中国との玄関口である北東部シャン州ムセでは、スマートカード発給を求める出稼ぎ労働者が入国管理局で行列を作っているが、当局は発給に必要なトークンを1日100枚しか発行していないという。地元の関係者は、現在のようなスピードでは、発給は来年までかかるだろうと語った。中国で働くミャンマー人労働者の多くが、発給を待つために半年以上失業状態が続けば、現在の仕事を失うことになりかねないと批判した。ムセにはカードを発行できる機械が1台しか設置されていないという。スマートカードの発給は無料だが、正式な発

給には時間がかかるため、即日カードを発行してもらえよう当局関係者に賄賂を渡す事例が増えているという。相場は12～150米ドル(約1,900～2万3,000円)だ。東部カイン(カレン)州ミャワディ出身の出稼ぎ労働者は、タイ北西部ターク県メントでの職を失うのを避けるために、当局の役人に20万チャット(約1万5,000円)を支払ったという。ミャワディでカード発給を待つ別の労働者によると、毎日150人程度がスマートカードを受け取っている。軍政が国境通過にスマートカード取得を義務付けた狙いは、徴兵逃れの取り締まりだ。2月に徴兵制が施行されて以来、徴兵を避けようと国境を越える若者が後を絶たない状況となっている。軍政は今年、23～31歳の海外就労希望者の男性に対して「デマンドレター(求人票)」の発給手続きを停止するなど、出国に関する規制を強めている。

9. 実勢4100チャット台後半、価値は公定の半分

ミャンマーの現地通貨チャットの実勢レートが24日、1米ドル(約157円)=4,100チャット台後半まで下落した。ミャンマー中央銀行が定める公定レート(参考レート)の約半分の価値となっている。軍事政権による統制は機能しておらず、各レートの乖離(かいり)幅が大きい状況だ。情報サイトによると、24日時点で両替商が実際に適用している米ドルの買値が1米ドル=4,130チャット、売値が4,180チャット。25日朝時点では、それぞれ4,150チャット、4,200チャットとなった。中銀は22年8月から公定レートを2,100チャットに固定。ただ、紛争や貿易停滞などでチャットへの信頼が揺らぎ、実勢レートの下落に歯止めがかからない。軍政が今年2月に発表した徴兵制の実施は兵役を逃れたい若者の国外逃避を加速させ、外貨需要を高めている。同行が管理する国内企業間のオンライン取引レートは3,300チャット台前半で推移している。中銀は両替商の取り締まり強化や外貨売りで相場の安定化に努めているとしている。同行による今月の外貨売りの実績は、24日までで◇米ドル=1億4,200万米ドル超◇中国・人民元=1,800万人民元(3億9,700万円)超◇タイ・バーツ=6億7,500万バーツ(約28億9,300万円)超——だった。

《一般情報》

◎タイ

1. 最賃1720円で企業の人件費6%増

タイ政府が10月に最低賃金を全国一律で1日当たり400バーツ(約1,720円)に引き上げる方針を打ち出している件で、調査会社カシコン・リサーチ・センターは20日、実施されると企業の人件費は昨年末比で6%上昇し、インフレ率が0.1%上昇するとの見通しを示した。タイでは現在、月収1万バーツ未満の最低賃金で働いている労働者が全体の37%を占めており、最低賃金が全国一律で1日当たり400バーツに引き上げられると、企業の人件費は全体平均で約6%上昇する。また、農業、サービス、家事労働、ホテル・調理、建設など労働集約型の業種に限定すると8～14%上昇すると見込む。これによりインフレ率は0.1%上昇するとともに、中小企業を中心に労働者の解雇が増加するため、収入の増加に伴う消費拡大効果はほとんど見込めないと指摘した。また、大企業が従業員の解雇に伴い事業のIT化・自動化を推進する一方、中小企業は廃業が増加するとみている。

2. タイのコンドミニアム市場、外国人バイヤーがけん引＝ミャンマーからの購入急増

タイ政府系住宅銀行傘下の不動産情報センター(REIC)は、今年第1四半期のコンドミニアム売買による外国人への所有権移転戸数は3938戸となり、前年同期から5.2%増加したと明らかにした。ウィチャイ所長代行は、ミャンマー情勢の不安定化により、同国の人々が安全に住める場所を求めていると分析している。全体の所有権移転は低迷し、0.6%減の2万3531戸、総額は10.7%減の630億バーツ(約2700億円)にとどまった。REICは、タイ国内の購買力の弱さが国内需要の低迷につながったと分析。外国人バイヤーの存在がなければ、市場

全体の縮小幅はさらに大きかったと指摘した。外国人によるコンドミニアム取得は2022年以降、増加傾向にあった。昨年は1万4449戸、総額731億バーツが外国人へ譲渡され、21年と比較してそれぞれ41%、49%の大幅な増加となった。ウィチャイ氏は、観光業界の回復や一部の国における政情不安が、タイの不動産市場の魅力を高めているとの考えを示した。今年第1四半期を国別に見ると、中国人への所有権移転戸数が1596戸、75億7000万バーツでトップ。ミャンマーからの購入者が392戸、22億バーツで2位に浮上。3位はロシアの295戸、4位は米国の164戸だった。ウィチャイ氏はまた、タイ人購入者の購買力が弱い現状では、外国人バイヤーの需要促進が不可欠としながらも、タイ人が買える手頃な価格にすることも考える必要があると指摘した。

◎ベトナム

1. 鴻海の北部生産拠点に30%節電要請、政府

ベトナム政府は、北部バクニン省などに複数の生産拠点がある台湾のEMS（電子機器の受託製造サービス）世界最大手、鴻海精密工業に対し、30%の節電を要請している。需要が供給力を超えることで発生した昨年と同様の停電を防ぐため、他の製造業にも同様の対応を求めているという。関係者によると、当局の要請は自主的な対応を求める「奨励」で、30%節電を義務付ける「命令」ではない。今のところ同社の生産に影響は出ていない。一方、国営ベトナム通信（VNA）の報道によると、国営ベトナム電力グループ（EVN）は22日に一部のメディアが北部の企業に電力消費を30%削減するようベトナム当局が要請したとの情報について「不正確だ」と否定する声明を発表している。鴻海は米IT大手アップルの有力サプライヤーの1社だ。アップルは米中摩擦の激化を受けて、中国に集まるサプライヤーの生産機能の一部をベトナムを含む第三国に移転させており、先月ベトナムを初訪問したティム・クック最高経営責任者（CEO）は同国への投資を今後も増やしていく方針を表明した北部で続く電力供給力の不足は、ベトナムで生産強化を進める企業の足かせになっている。世界銀行は昨年5月から6月にかけてベトナム北部で実施された計画停電による損失額は約14億米ドル（約2,187億円）だったと試算している。

2. 香港の南益、タインホア省で縫製工場を起工

香港の衣料品製造大手、南益集団（サウスアジアグループ）は25日、ベトナム北中部タインホア省で同省3カ所目となる工場を起工した。投資額は1兆900億ドン（約4,280万米ドル、67億円）、完成は2025年1月を予定している。工場の名称はナムイクタイトラン繊維工場。高品質の毛織物や衣料品を製造し、国内外に出荷する。敷地面積8万2,000平方メートルのうち3,000平方メートルを従業員寮とし、5,000人を雇用する。南益集団のタインホア省での第1工場は18年稼働で、従業員数は1,400人。第2工場は20年稼働で、従業員数は2,000人。

3. 労働時間短縮の行程表提案、韓国系企業労組

ベトナム南部ドンナイ省の韓国系縫製会社チャンシン・ベトナムの労働組合委員長を務めるダン・トゥアン・トゥー氏は、民間企業の標準的な労働時間を現在の週48時間から44時間、さらに40時間へと減らすロードマップ（行程表）を策定するよう政府に要請した。トゥー氏は同日開かれた全国労働生産性向上フォーラムで、労働生産性を高めるためには、企業が最新技術の機械設備に投資する必要があり、政府はそうした機械設備の輸入関税率の引き下げや輸入手続きの簡素化などに柔軟に対応する必要があると主張した。現行の労働法は、通常の労働時間は1日8時間、週48時間を超えないことと規定している。企業は日または週ごとの労働時間を規定する権利を有するが、労働者に通知する必要があり、国は週40時間労働の導入を奨励している。公的機関では、1999年から1日8時間、週40時間が実施されている。民間企業の労働時間短縮は、過去1年間に何度も提案されてきた。2023年10月の国会ではファム・チョン・ギア議員（国会社会委員会委員）が、労働時間を最終的に週40時間とする案を示した。統計によると、ベトナム人労働者の1人当たり年間所得は11年に7,030万ドン（約2,760米ドル、43

万3,000円)だったが21年には1億7,200万ドン近くとなり、10年で労働生産性が2.5倍に向上した。ただし、周辺諸国に比べると依然として低い水準にとどまっている。

◎カンボジア

1. 中国軍艦2隻が来港、カンボジアと合同訓練

中国人民解放軍海軍の軍艦「戚継光(Qi Ji Guang)」「井岡山(Jing Gang Shan)」の2隻が19日、カンボジア南部のシアヌークビル自治港(PAS)に来港した。カンボジア海軍との合同訓練が目的。2隻は23日まで同港に停泊する。戚継光は練習船で、排水量と全長がそれぞれ9,000トン、全長163メートル。井岡山は2万5,000トン、210メートルとなっている。中国人民解放軍海軍はカンボジア寄港中、カンボジア海軍と合同訓練を実施するほか、シアヌークビル州のコー・チャムロン知事への表敬訪問や、サッカーの試合などの親睦行事を行う。戚継光と井岡山の2隻はカンボジア寄港後、東ティモールに向かう計画だ。

◎シンガポール

1. 企業の中国進出が加速、コロナ前水準超え

シンガポール企業の中国進出が加速している。シンガポール企業庁によると、中国市場に進出するために政府の補助金を利用した企業数は2023年に約250社となり、前年比50%増。新型コロナウイルス禍前の19年の水準を超えた。企業庁が中国への進出を目指す企業のプロジェクトを支援した件数は過去2年間で300件となった。同庁は中国の上海と成都(四川省)に本拠を置くシンガポール中華総商会(SCCCI)のシンガポール・エンタープライズ・センターと連携。同センターへの中国市場に関する企業からの問い合わせ件数は23年に前年比で5割増加した。企業庁の中国市場担当ディレクターであるシム・チュンシオン氏は、「強固なサプライチェーン(供給網)やインフラ、熟練した労働力を備えた世界的な製造業の重要拠点であることに加え、デジタル経済やグリーン経済、ヘルスケアといった分野にも新たなビジネスチャンスがある」と説明した。

◎バングラデシュ

1. バングラの新輸出目標、達成困難の見通し

バングラデシュ政府が年間輸出額の目標を引き上げたことを巡り、アナリストの間では達成が難しいとの見方が広がっている。政府の内閣経済問題委員会(CCEA)は15日、2024~27年の輸出政策の草案を承認。年間輸出目標を現在の720億米ドル(約11兆2,000億円)から、27年度(26年4月~27年3月)までに1,100億米ドルに引き上げることを決めた。新たな目標達成に悲観的な見方が出ているのは、過去20年間に年平均10.3%のペースで伸びてきた輸出が、ロシアのウクライナ侵攻を機とする世界的な物価高の影響などで、ここにきて失速しているためだ。バングラデシュ輸出振興庁(EPB)によると、23年度の輸出は物品が555億5,000万米ドル、サービスが75億米ドルで、伸び率は前年度比で3.4%にとどまった。民間シンクタンクであるバングラデシュ政策研究所のラザック主任研究員は、目標達成には輸出のペースが加速する必要があるが、「世界や国内の景気の先行きを考慮すると難しい」と指摘。輸入の約85%を衣料品に依存している現状に言及し、輸出品目の多様化が必要と述べた。さらに通貨タカが対米ドルで下落していることが輸出の追い風となるものの、通貨安だけでは「期限内の目標達成は不透明」としている。バングラデシュ縫製品製造業・輸出業協会(BGMEA)のモハマド・ハテム副会長は、エネルギー危機や国内金融業界の不振により、業界に資金が十分に供給されていないことから、27年度の輸出額は最大でも800億米ドルにとどまるとの見通しを示している。

◎オーストラリア

1. テルストラ、事業再編で2800人削減へ

オーストラリアの通信最大手テルストラが、年内に全従業員の9%に当たる2,800人の削減を予定していることが

分かった。より安価なインターネットベースのサービスとの競争に苦戦しているという。今回の削減はデジタルイノベーション・コンサルティングを行う「テルストラ・パープル・グループ」など、大企業や官公庁向け事業を中心に行われる見込み。近年顧客の需要は、従来の通話サービスから、ソフトウェア企業が提供するインターネットベースのサービスに移行している上、こうした企業はデータをクラウド上のネットワークで管理できるため施設が不要で、料金も比較的安い。テルストラは今後データサービスにさらに多くの資金を投じると発表。併せて、携帯電話の月額料金について、これまでのように年に1度インフレに連動して見直すのではなく、独自の基準で価格を引き上げられるよう変更し、価格調整に柔軟性を持たせるという計画も明らかにした。同社は事業の簡素化により2025年度までに支出を3億5,000万豪ドル(約365億円)削減し、利益目標達成に近づく見込み。一方、再編の詳細は8月の決算報告の際に明かされるもよう。通信労組(CWU)は人員の削減について予期していなかったとし、同社と協議を予定している。

2. 豪で423種の医薬品が不足、患者は窮地に

オーストラリア医療製品管理局(TGA)はこのほど、国内で販売される423種類の医薬品が在庫不足の状態にあり、このうち20種類が重大な品不足に直面していることを明らかにした。入手が極めて困難になっている医薬品には、抗凝固薬や抗生物質、更年期障害治療のためのホルモン補充療法の薬などがある。患者は代替となるほかの医薬品に切り替える必要があるが、これらの医薬品の需要も2倍に増え、さらなる不足を呼んでいる状態だ。一般開業医(GP)のサービス基準を定める専門機関、ロイヤル・カレッジ・オブ・オーストラリアンGPのヒギンス代表は、医薬品の不足は新型コロナウイルスの感染流行時から続いており、状況は悪化していると指摘。「患者にとっては不便というだけで済む場合もあれば、非常に危険なケースもある」と懸念を示した。TGAによれば、毎月平均で120種類の医薬品不足が報告されている。在庫不足の理由は、原料不足や自然災害の影響、物流問題、需要の拡大、製造された薬の一部が適用要件を満たしていないケースなどがあるという。オーストラリアでは昨年7月に医薬品供給安全保障が導入され、主要な薬品に関しては製薬会社は少なくとも4~6カ月分の在庫を確保するよう求められているが、さらなる規制強化が必要との声が上がっている。

以上